

資料編

- ・「くらしと地域福祉に関するアンケート」調査結果
- ・各種団体・事業者等に対する地域福祉に関するアンケート調査結果
- ・宇治市地域福祉推進委員会設置規程
- ・宇治市地域福祉推進委員会委員名簿
- ・宇治市地域福祉計画推進会議設置要項
- ・計画策定の経過
- ・用語解説

「くらしと地域福祉に関するアンケート」調査結果

市民の地域福祉に対する考えや意見、地域活動への参加状況の実態を把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的として、令和2年にアンケート調査を実施しました。前回策定時に同様の目的により実施した平成21年のアンケート調査の結果も踏まえ、調査結果からみた現状を検証していきます。以下に、アンケート調査の概要を示します。

○ 調査の概要

1 調査の目的

第3期地域福祉計画の策定の基礎資料として、調査を実施したもの

2 調査対象

宇治市在住の18歳以上を無作為抽出

3 調査期間

令和3年1月6日から令和3年1月29日


4 調査方法

郵送による配布・回収

5 回収状況

一般	配布数	有効回答数	有効回答率
(参考) 第1期計画(平成15年度実施)	3,000通	1,205通	40.2%
(参考) 第2期計画(平成21年度実施)	3,000通	1,545通	51.5%
第3期計画(令和2年度実施)	3,000通	1,664通	55.5%

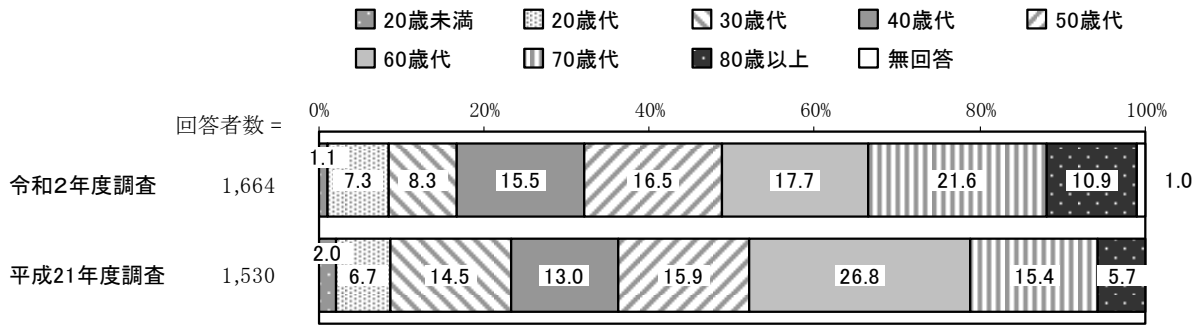
6 調査結果の表示方法

- ・回答は各質問の回答者数(N)を基数とした百分率(%)で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。
- ・クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計(全体)の有効回答数が合致しないことがあります。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法です。
- ・調査結果を図表にて表示していますが、グラフ以外の表は、最も高い割合のものを  で網かけをしています。(無回答を除く)

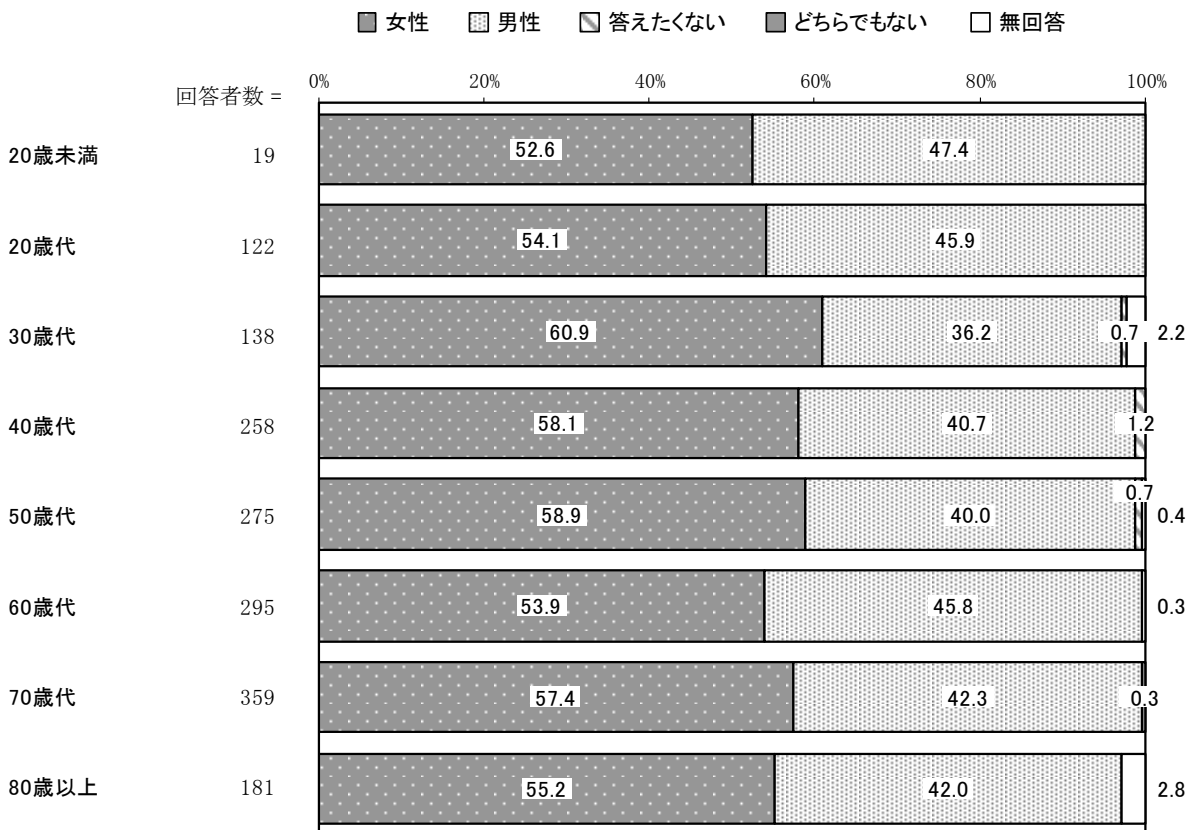
① “あなた”について

● 年齢と性別

アンケート調査の年齢構成は、「70歳代」の割合が21.6%と最も高く、次いで「60歳代」の割合が17.7%、「50歳代」の割合が16.5%となっています。
 平成21年度調査と比較すると、「70歳代」「80歳以上」の割合が増加し、「30歳代」「60歳代」の割合が減少しています。



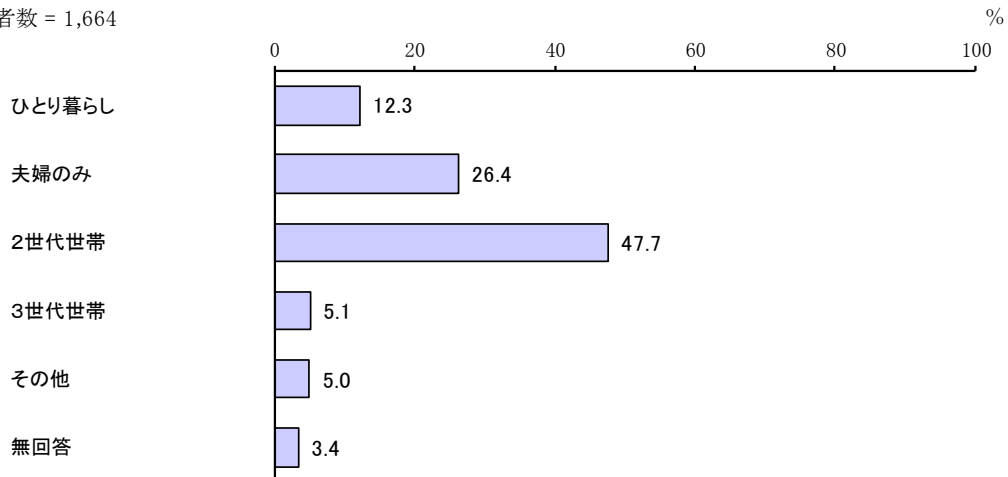
年齢別でみると、他に比べ、20歳未満で「男性」の割合が高くなっています。



家族構成

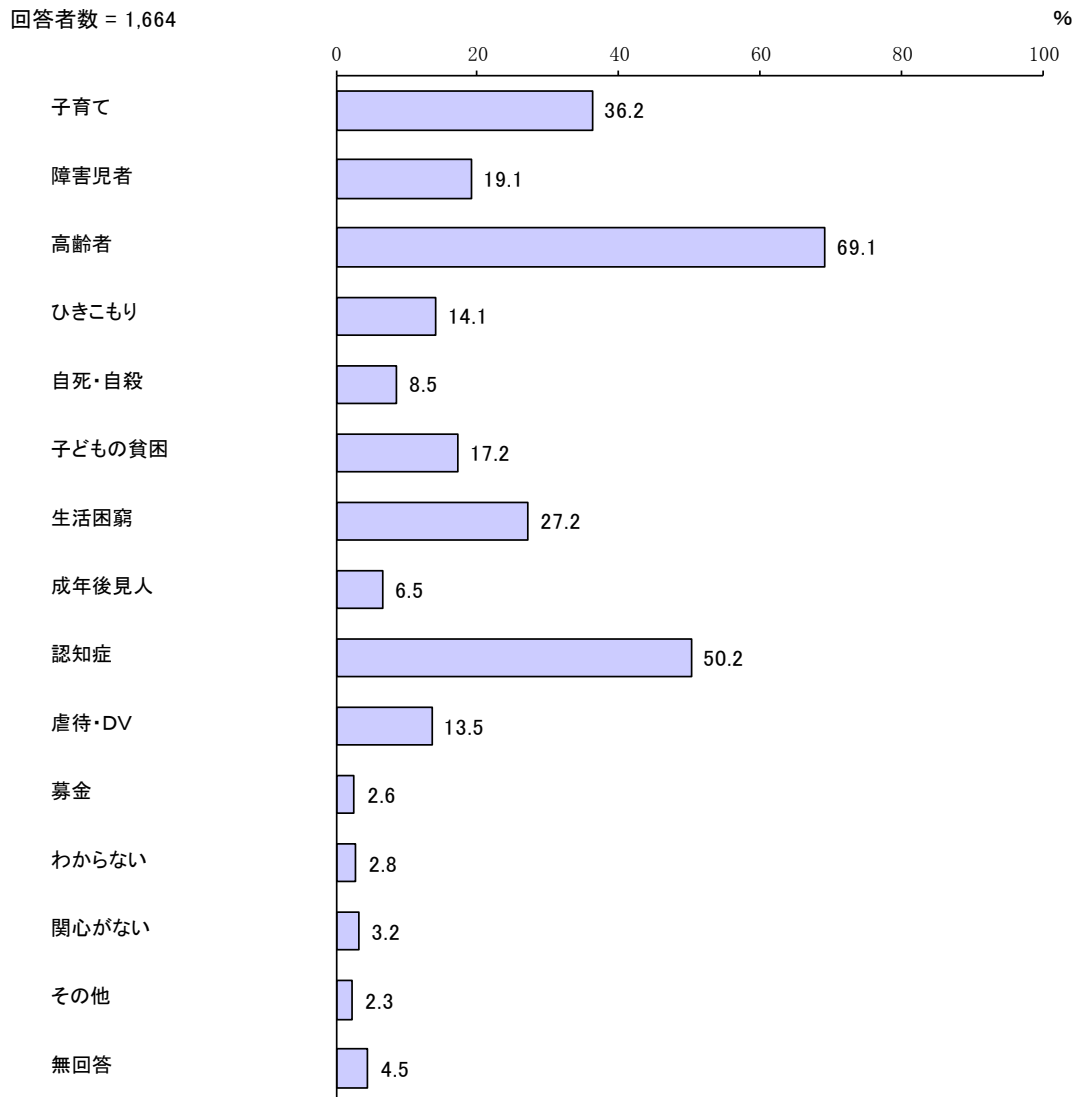
回答者の家族構成は、世帯構成については、「2世代世帯」の割合が47.7%と最も高く、次いで「夫婦のみ」の割合が26.4%、「ひとり暮らし」の割合が12.3%となっています。

回答者数 = 1,664



● 関心のある福祉分野

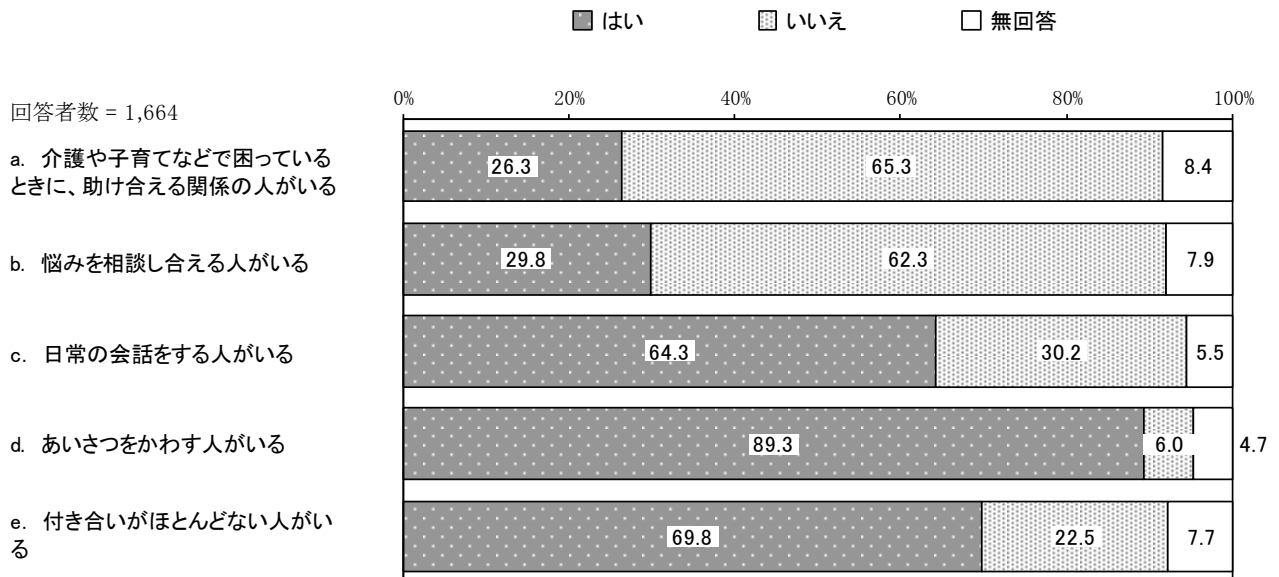
「高齢者」の割合が69.1%と最も高く、次いで「認知症」の割合が50.2%、「子育て」の割合が36.2%となっています。



② “あなた”の地域での暮らしについて

近所付き合いの程度

『d. あいさつをかわす人がいる』で「はい」の割合が高くなっています。また、『a. 介護や子育てなどで困っているときに、助け合える関係の人がいる』で「いいえ」の割合が高くなっています。

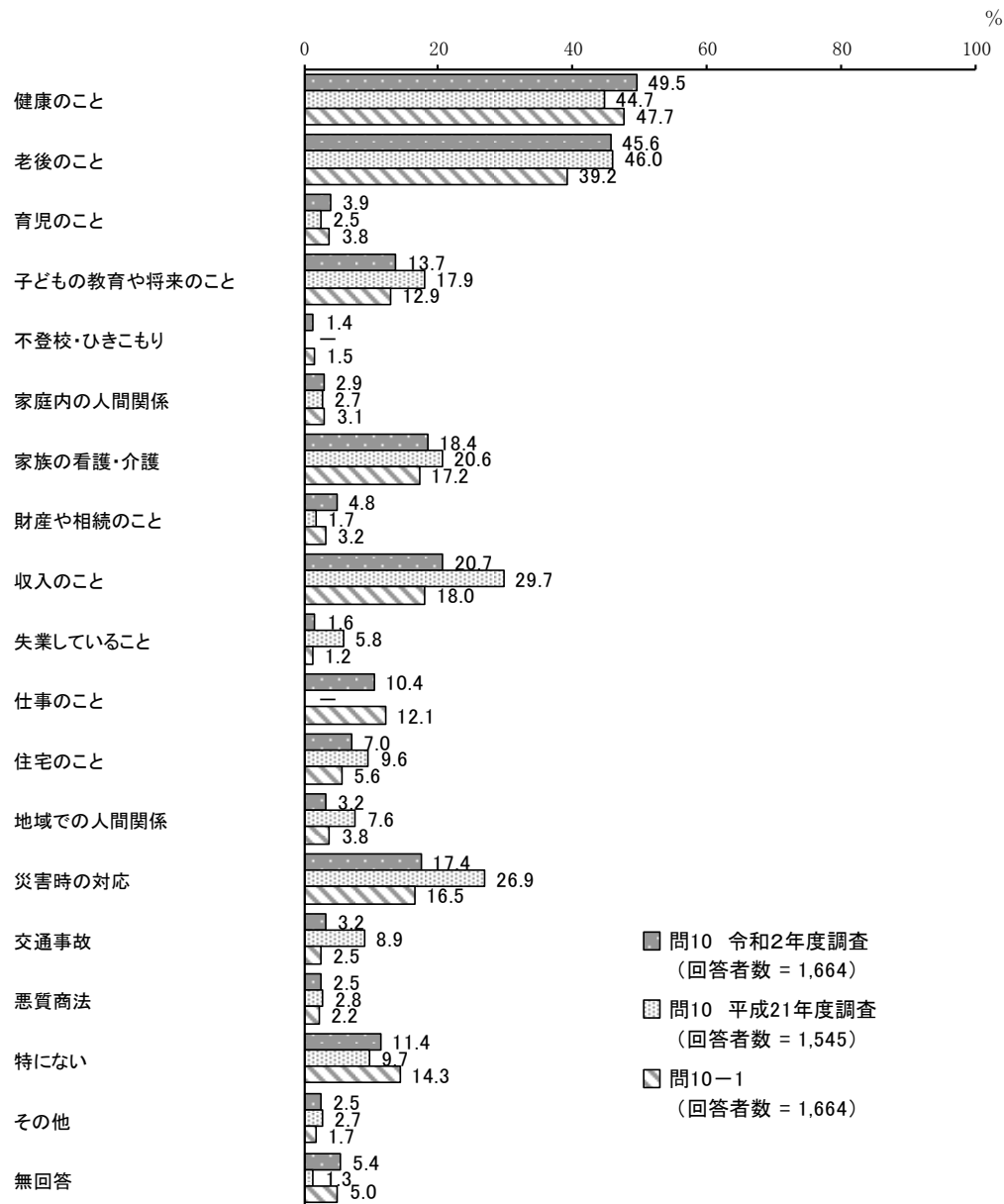


生活で不安を感じていること（新型コロナウイルス感染症拡がる前と現在）

最近、生活で不安を感じていることや困っていることについては、「健康のこと」の割合が49.5%と最も高く、次いで「老後のこと」の割合が45.6%、「収入のこと」の割合が20.7%となっています。

平成21年度調査と比較すると、「収入のこと」「災害時の対応」「交通事故」の割合が減少しています。

新型コロナウイルス感染症の影響が拡がる前に、不安を感じたり困ったりしていたことについては、「健康のこと」の割合が47.7%と最も高く、次いで「老後のこと」の割合が39.2%、「収入のこと」の割合が18.0%となっています。

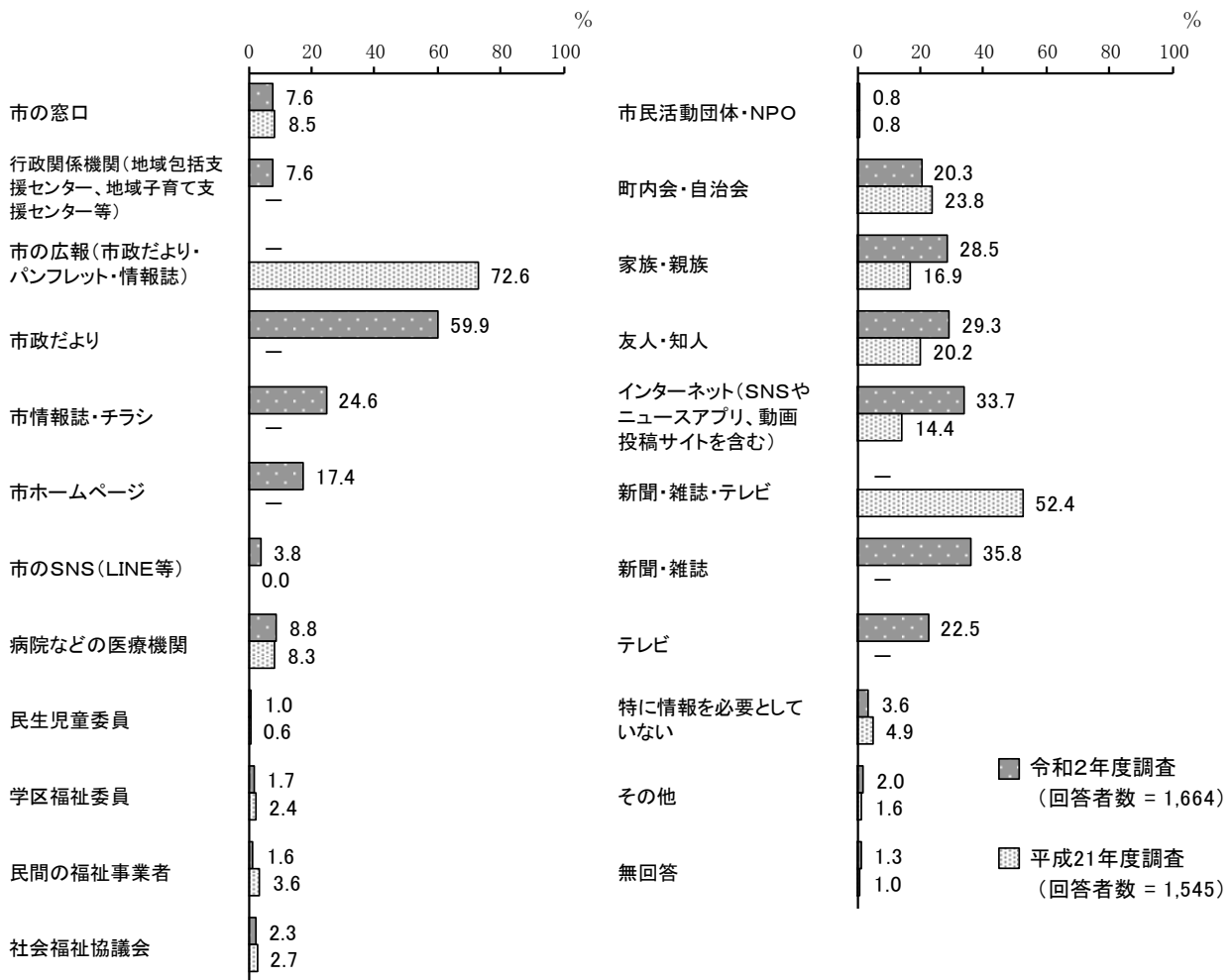


※平成21年度調査には「不登校・ひきこもり」「仕事のこと」の選択肢はありません。

情報入手の手段

「市政だより」の割合が59.9%と最も高く、次いで「新聞・雑誌」の割合が35.8%、「インターネット（SNSやニュースアプリ、動画投稿サイトを含む）」の割合が33.7%となっています。

平成21年度調査と比較すると、「家族・親族」「友人・知人」「インターネット（SNSやニュースアプリ、動画投稿サイトを含む）」の割合が増加しています。



※平成21年度調査に「行政関係機関（地域包括支援センター、地域子育て支援センター等）」「市政だより」「市情報誌・チラシ」「市ホームページ」「市のSNS（LINE等）」「新聞・雑誌」「テレビ」の選択肢はなく、「市の広報（市政だより・パンフレット・情報誌）」「新聞・雑誌・テレビ」となっていました。

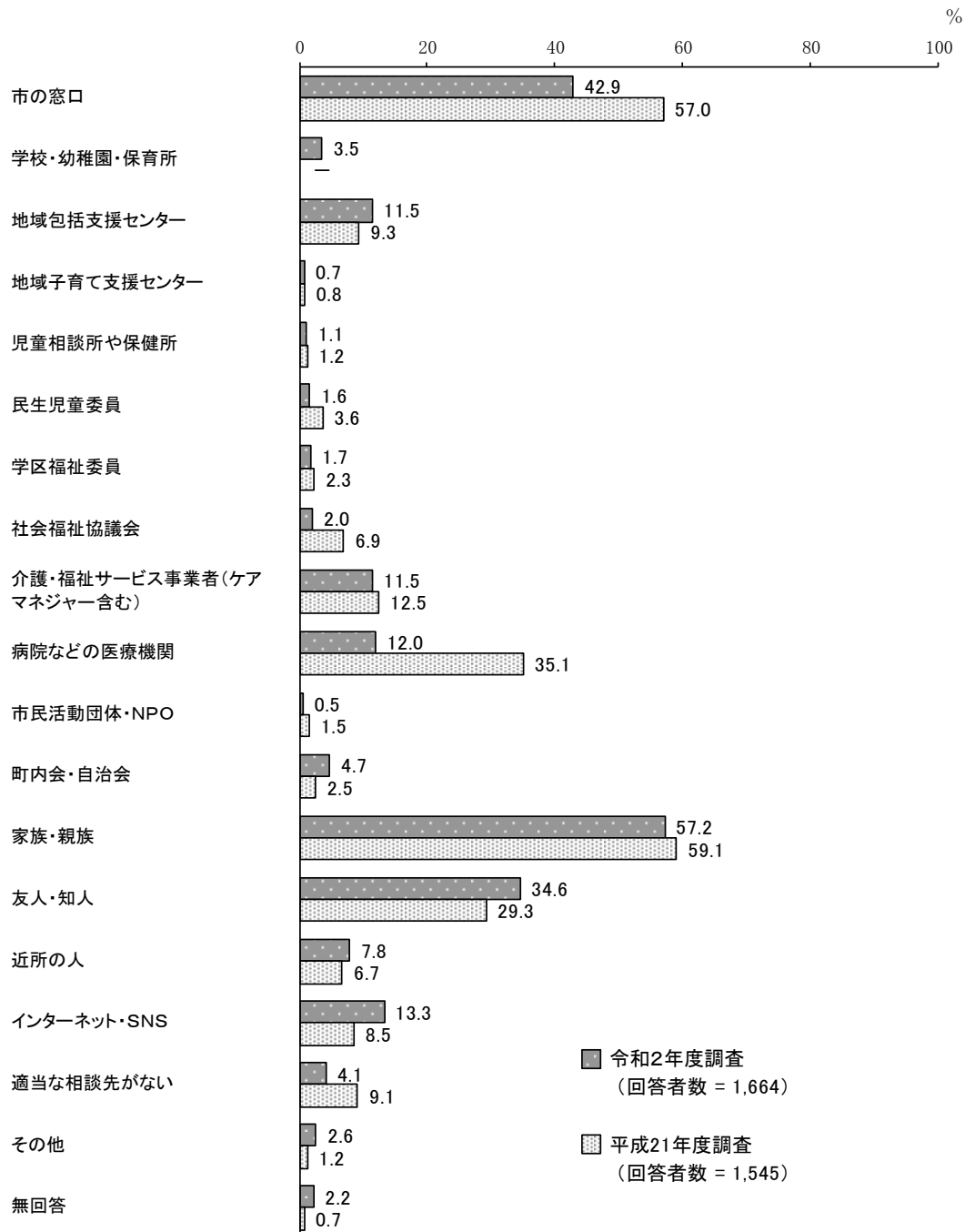
また、令和2年度調査には「市の広報（市政だより・パンフレット・情報誌）」「新聞・雑誌・テレビ新聞・雑誌・テレビ」はありません。

※平成21年度調査と令和2年度調査では選択可能数が異なり、平成21年度調査では3つまでの選択でした。

身近な相談先

「家族・親族」の割合が57.2%と最も高く、次いで「市の窓口」の割合が42.9%、「友人・知人」の割合が34.6%となっています。

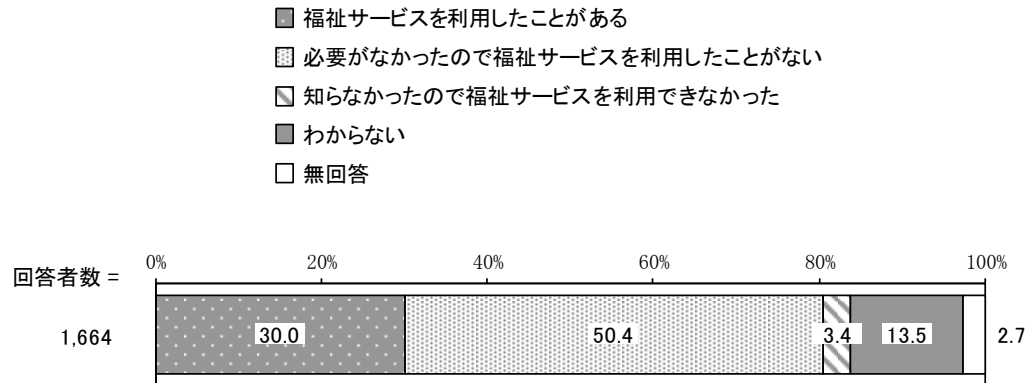
平成21年度調査と比較すると、「友人・知人」の割合が増加しています。一方、「市の窓口」「病院などの医療機関」の割合が減少しています。



※平成21年度調査に「学校・幼稚園・保育所」の選択肢はありません。

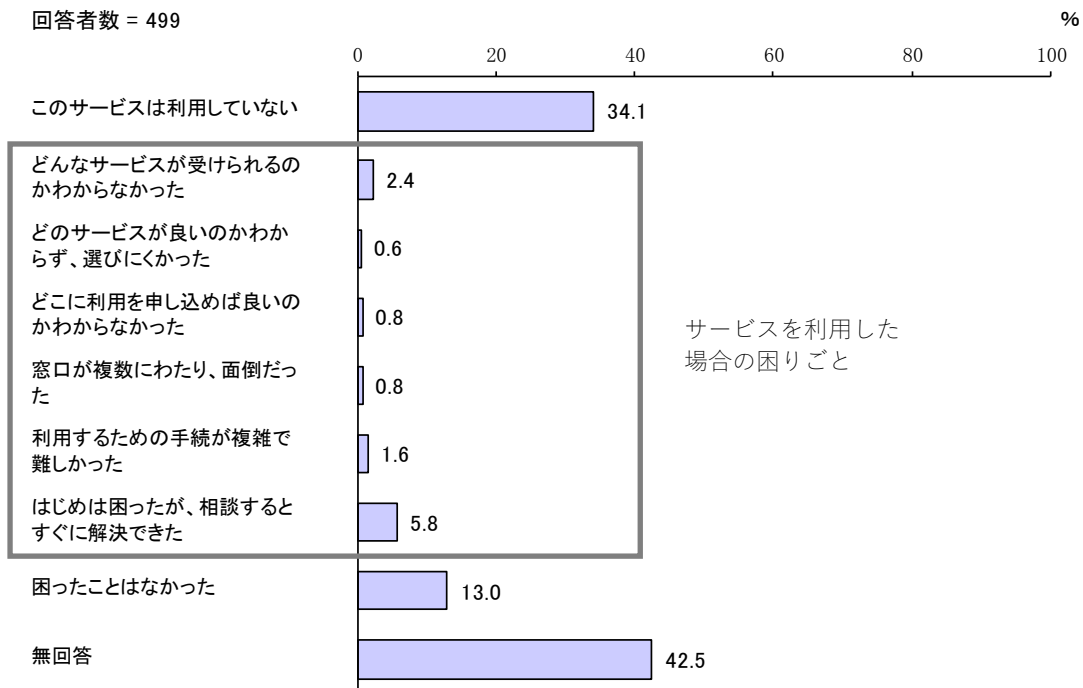
福祉サービスの利用

「必要がなかったので福祉サービスを利用したことがない」の割合が50.4%と最も高く、次いで「福祉サービスを利用したことがある」の割合が30.0%、「わからない」の割合が13.5%となっています。



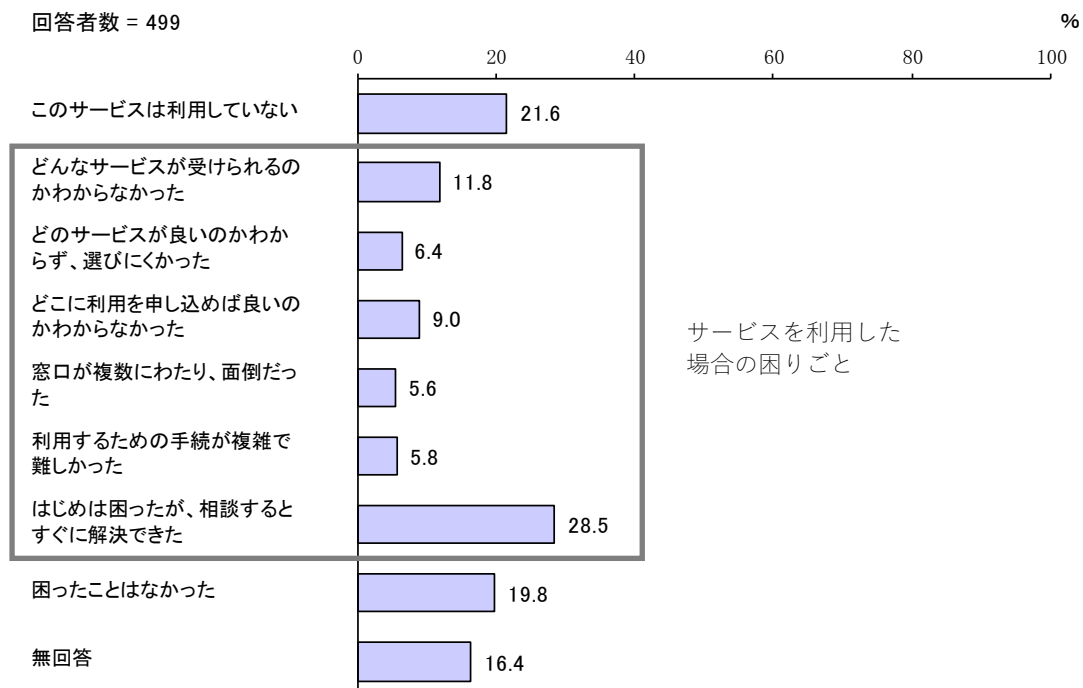
a.子育て支援

「このサービスは利用していない」の割合が34.1%と最も高く、次いで「困ったことはなかった」の割合が13.0%となっています。



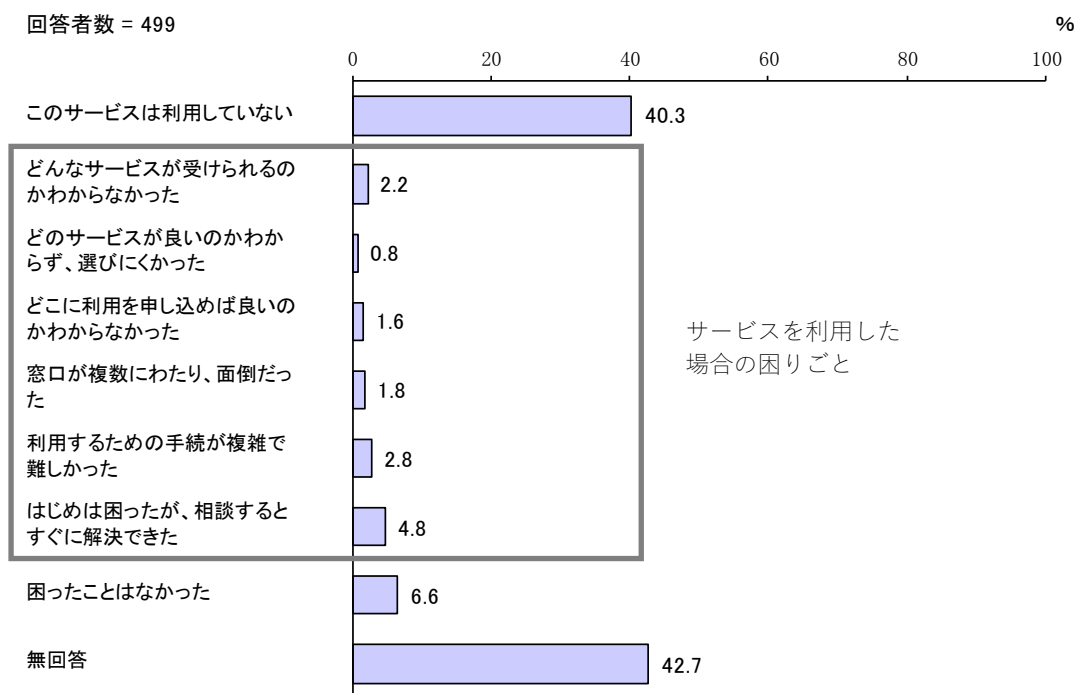
b.高齢者福祉

「はじめは困ったが、相談するとすぐに解決できた」の割合が28.5%と最も高く、次いで「このサービスは利用していない」の割合が21.6%、「困ったことはなかった」の割合が19.8%となっています。



c.障害児者福祉

「このサービスは利用していない」の割合が40.3%と最も高くなっています。



d.その他（主な意見）

介護サービス

障害者福祉

母子家庭の福祉サービス

自立支援医療

機能訓練、リハビリテーション

医療福祉

くらしの資金 等

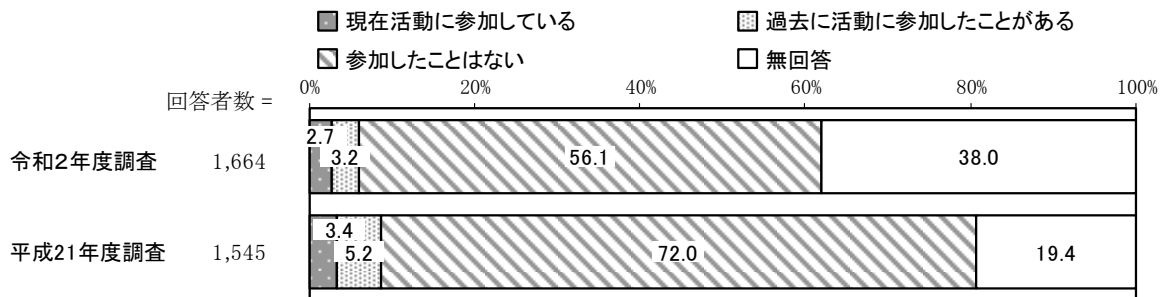
地域活動への参加状況

1. 現在の活動への参加状況

a. 高齢者支援に関する活動

「参加したことはない」の割合が56.1%と最も高くなっています。

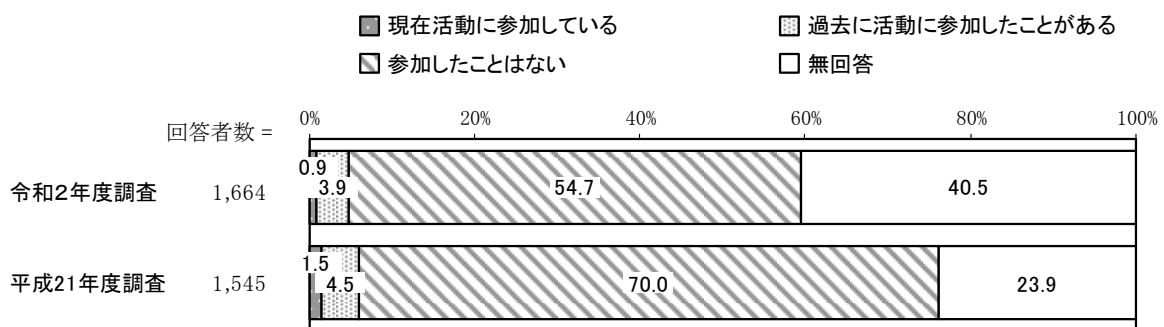
平成21年度調査と比較すると、「参加したことはない」の割合が減少しています。



b. 子育て支援に関する活動

「参加したことはない」の割合が54.7%と最も高くなっています。

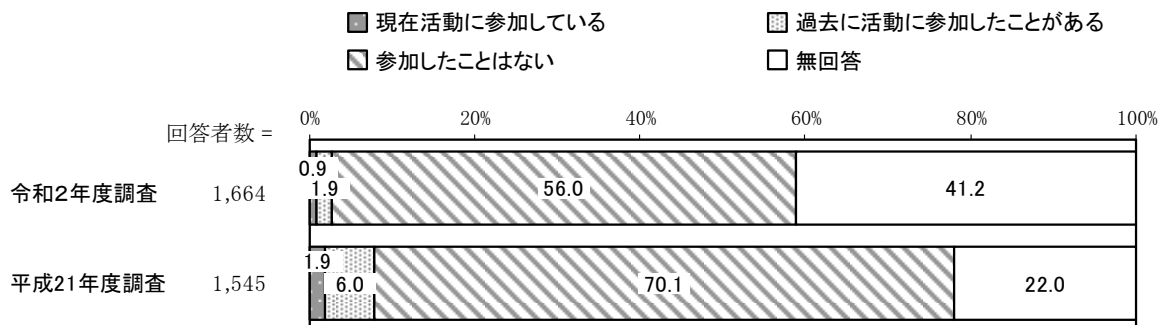
平成21年度調査と比較すると、「参加したことはない」の割合が減少しています。



c. 障害児者支援に関する活動

「参加したことはない」の割合が56.0%と最も高くなっています。

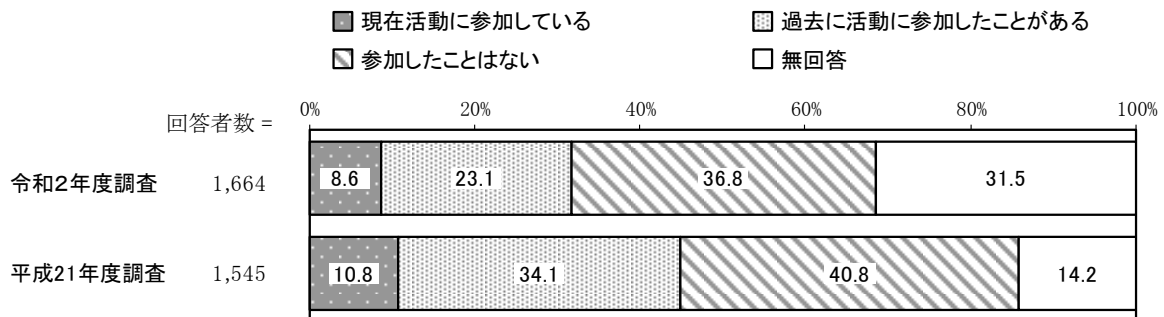
平成21年度調査と比較すると、「参加したことはない」の割合が減少しています。



d.町内会に関する活動

「参加したことはない」の割合が36.8%と最も高く、次いで「過去に活動に参加したことがある」の割合が23.1%となっています。

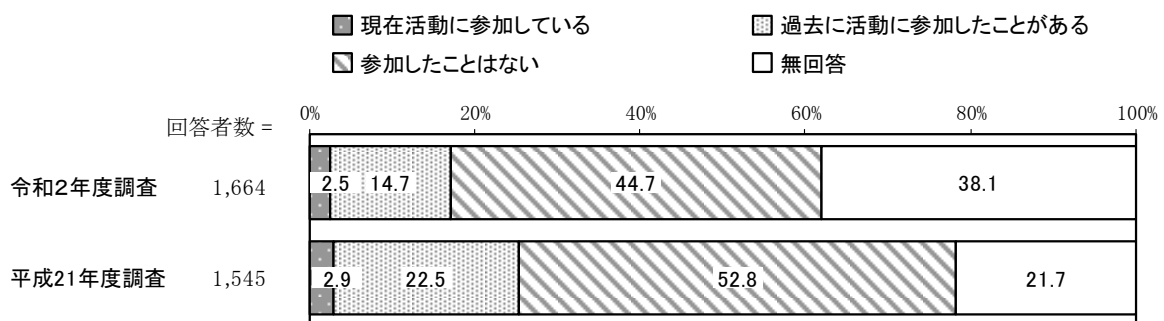
平成21年度調査と比較すると、「過去に活動に参加したことがある」の割合が減少しています。



e.子ども会に関する活動

「参加したことはない」の割合が44.7%と最も高く、次いで「過去に活動に参加したことがある」の割合が14.7%となっています。

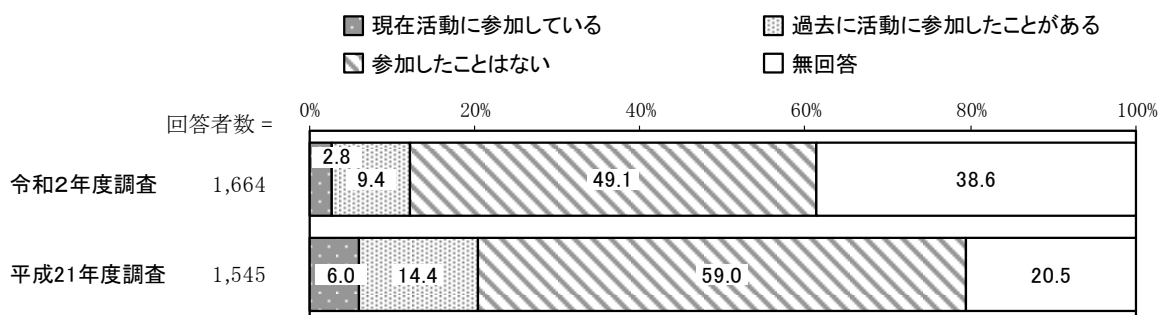
平成21年度調査と比較すると、「参加したことはない」「過去に活動に参加したことがある」の割合が減少しています。



g.教育・文化・スポーツの振興に関する活動

「参加したことはない」の割合が49.1%と最も高くなっています。

平成21年度調査と比較すると、「参加したことはない」の割合が減少しています。



h.その他

趣味の会活動

国際交流

消防団

商店街活性化プロジェクト

P T A

小学生学童保育

音楽による支援

こころの健康推進員

外国人支援

図書ボランティア

防火防災ボランティア活動

等

活動拠点

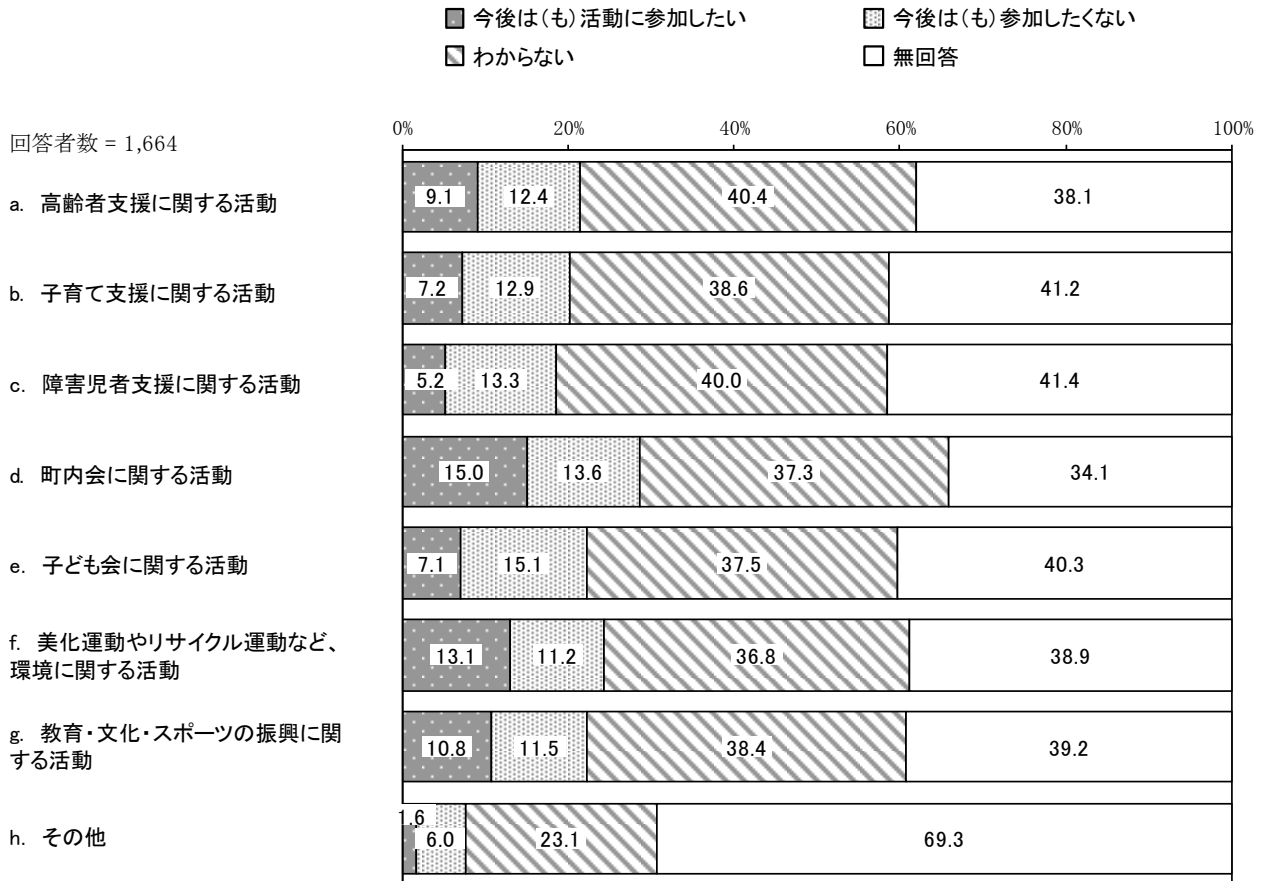
活動拠点については、『d.町内会に関する活動』、『e.子ども会に関する活動』で「集会所・公会堂」の割合が高く、約4割となっています。また、『g.教育・文化・スポーツの振興に関する活動』で「小・中学校」の割合が高く、約3割となっています。

単位：％

区分	回答者数 (件)	集会所・公会堂	公民館	総合福祉会館	コミュニティセンター	小・中学校	地域福祉センター	うじ・こはた館 コミュニティワーク	児童公園	その他	無回答
a. 高齢者支援に関する活動	98	12.2	6.1	2.0	8.2	4.1	10.2	1.0	1.0	16.3	52.0
b. 子育て支援に関する活動	80	15.0	5.0	3.8	7.5	23.8	8.8	1.3	1.3	6.3	41.3
c. 障害児者支援に関する活動	47	2.1	—	12.8	2.1	12.8	8.5	2.1	—	19.1	44.7
d. 町内会に関する活動	528	42.2	3.2	—	1.9	4.4	0.6	—	4.9	4.2	46.6
e. 子ども会に関する活動	286	38.5	3.5	—	2.8	18.5	1.7	—	4.5	3.5	40.6
f. 美化運動やリサイクル運動など、環境に関する活動	224	11.6	3.1	—	0.4	13.4	0.9	—	18.8	12.5	49.1
g. 教育・文化・スポーツの振興に関する活動	204	5.9	4.4	0.5	3.9	28.9	0.5	0.5	0.5	9.3	52.0
h. その他	26	11.5	—	3.8	3.8	11.5	—	—	3.8	7.7	65.4

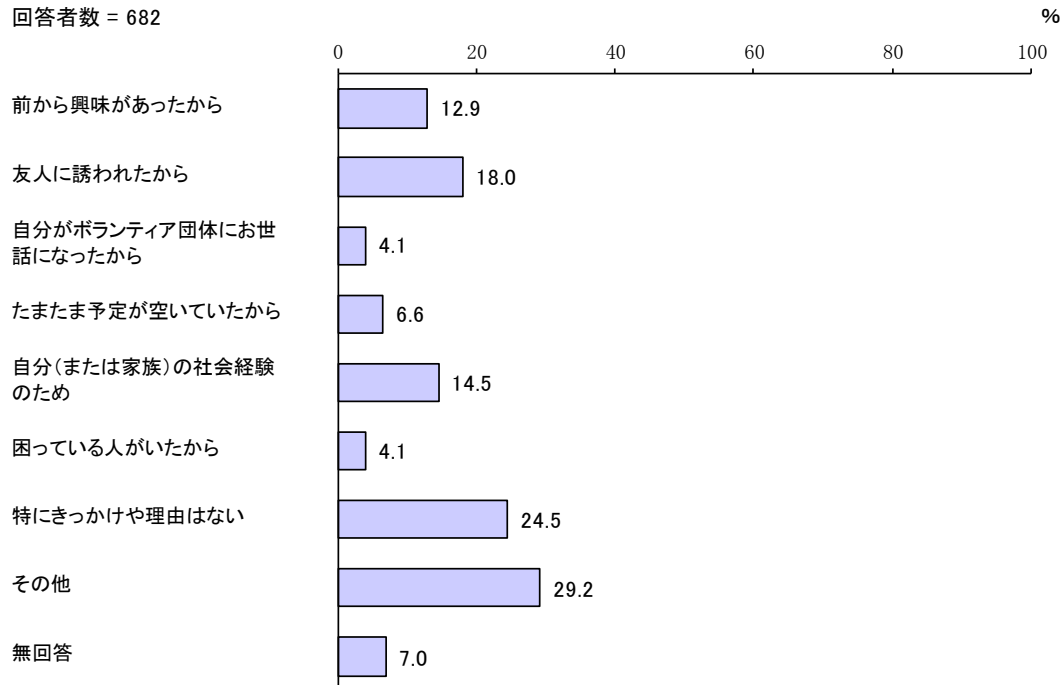
● 今後の意向

『d. 町内会に関する活動』で「今後は（も）活動に参加したい」の割合が高くなっています。また、『e. 子ども会に関する活動』で「今後は（も）参加したくない」の割合が、『a. 高齢者支援に関する活動』『c. 障害児者支援に関する活動』で「わからない」の割合が高くなっています。



地域活動に参加したきっかけ

「特にきっかけや理由はない」の割合が24.5%と最も高く、次いで「友人に誘われたから」の割合が18.0%、「自分（または家族）の社会経験のため」の割合が14.5%となっています。



【その他の内容】

役員の順番、当番が回ってきたから。くじ引きで。

役員（子ども会、自治会）になったため。

頼まれたから。

子供が世話になっていたから。

部活動、学校活動の一環。

選挙で選ばれたから。

高齢になって認知症予防のため

自身が障害者〈難聴〉だから

市政報誌

活動に積極的な町内に住んでいるため、自然に参加している。

自分も何かできることがあればやろうと思ったから

子どもたちとふれあいたかったから

自分の周辺で自分にできることはないかと問いかけた時

近所の方がいっしょうけん命にされているのをみて、お手伝いをしたいと思った

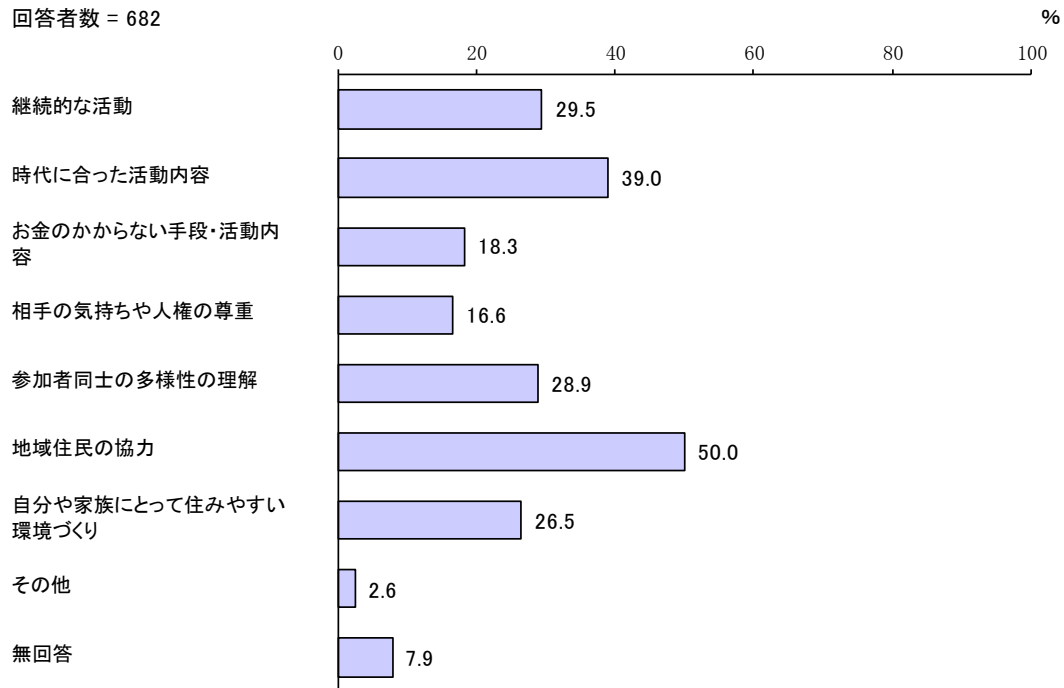
自分の子どもが不登校であったため

会社の活動として参加

等

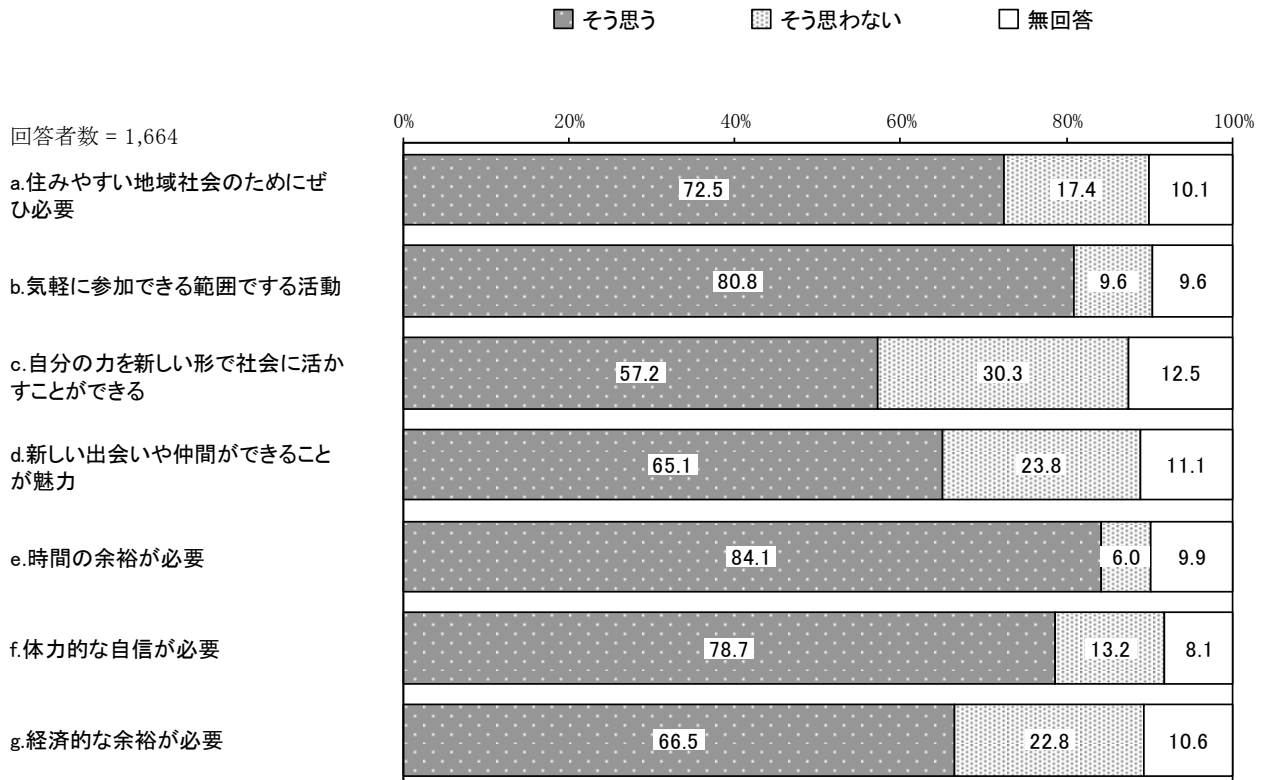
地域活動で特に大切に思うこと

「地域住民の協力」の割合が50.0%と最も高く、次いで「時代に合った活動内容」の割合が39.0%、「継続的な活動」の割合が29.5%となっています。



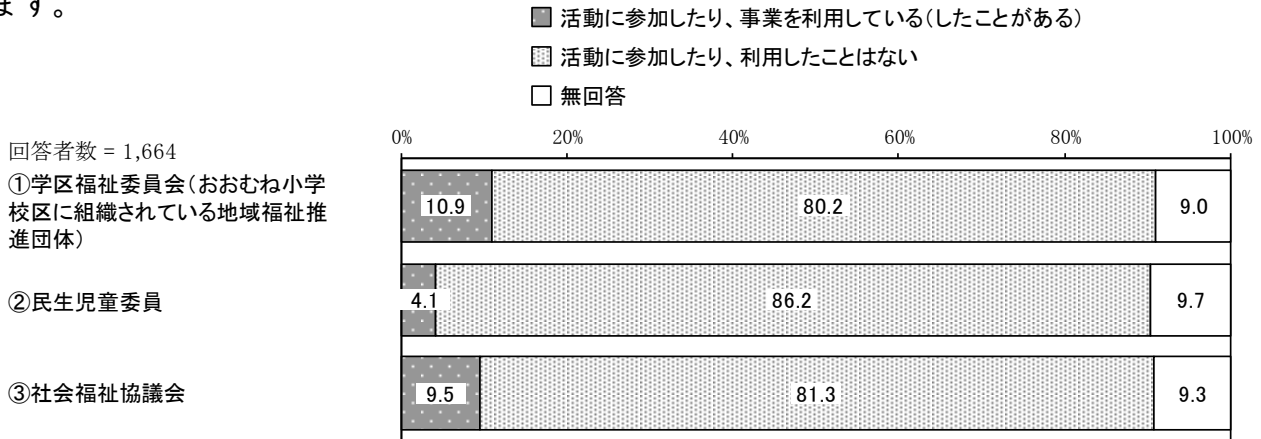
ボランティア活動についてのイメージ

『e.時間の余裕が必要』で「そう思う」の割合が高くなっています。また、『c.自分の力を新しい形で社会に活かすことができる』で「そう思わない」の割合が高くなっています。



● 団体等の活動への参加状況

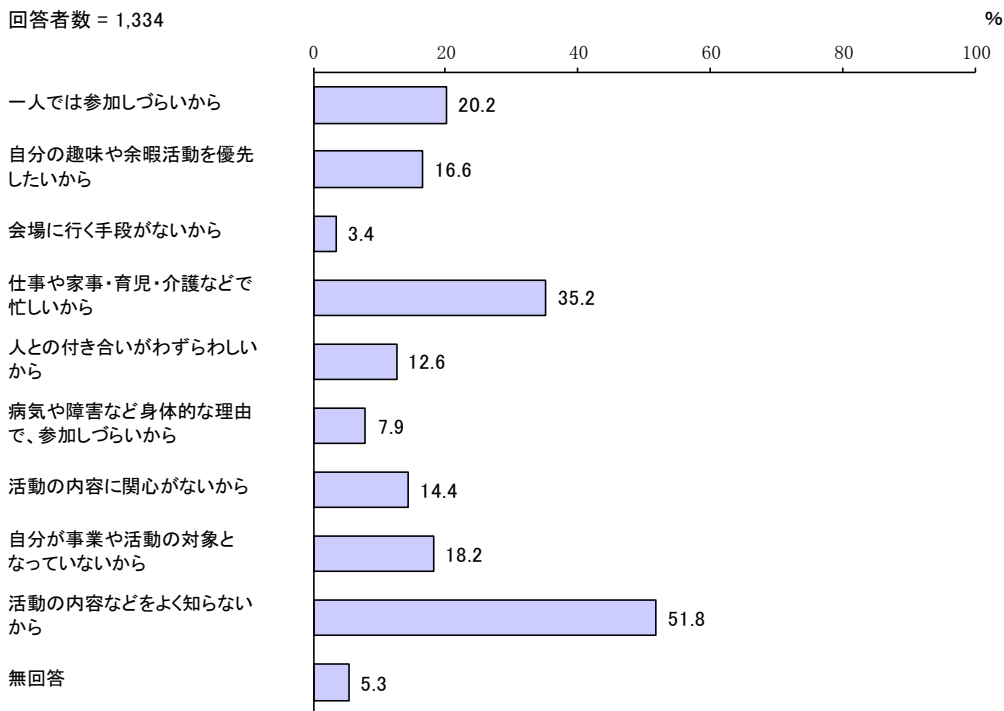
『①学区福祉委員会（おおむね小学校区に組織されている地域福祉推進団体）』で「活動に参加したり、事業を利用している（したことがある）」の割合が高くなっています。また、『②民生児童委員』で「活動に参加したり、利用したことはない」の割合が高くなっています。



1. 理由

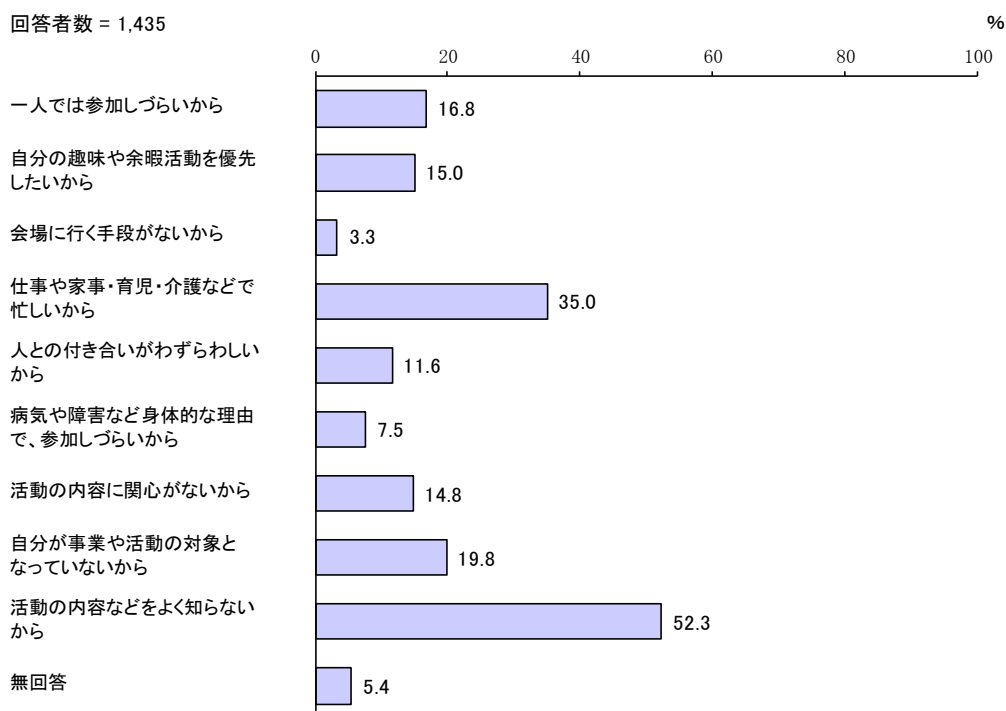
①学区福祉委員会（おおむね小学校区に組織されている地域福祉推進団体）

「活動の内容などをよく知らないから」の割合が51.8%と最も高く、次いで「仕事や家事・育児・介護などで忙しいから」の割合が35.2%、「一人では参加しづらいから」の割合が20.2%となっています。



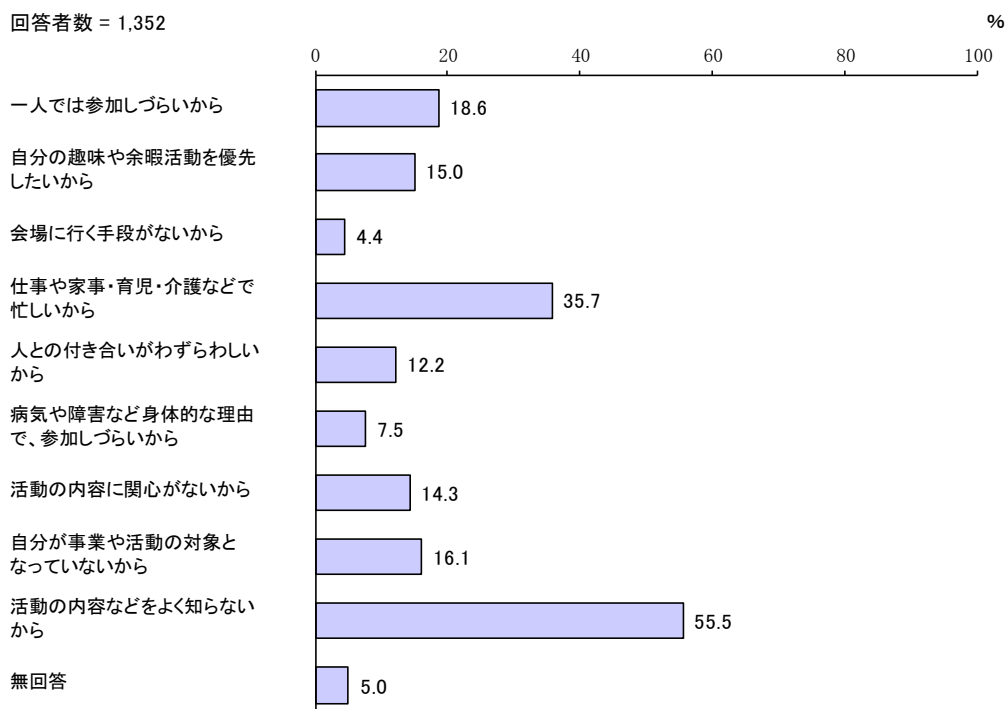
②民生児童委員

「活動の内容などをよく知らないから」の割合が52.3%と最も高く、次いで「仕事や家事・育児・介護などで忙しいから」の割合が35.0%、「自分が事業や活動の対象となっていないから」の割合が19.8%となっています。



③社会福祉協議会

「活動の内容などをよく知らないから」の割合が55.5%と最も高く、次いで「仕事や家事・育児・介護などで忙しいから」の割合が35.7%、「一人では参加しづらいから」の割合が18.6%となっています。



地域福祉活動の人材確保のための取組

「若い世代が気軽に地域福祉活動に参加できるような様々なきっかけづくり（ボランティア体験機会の提供など）」の割合が46.2%と最も高く、次いで「現役時代に培った多彩なノウハウを持つ退職者への働きかけ」の割合が37.1%、「人材の育成、養成（ボランティア養成講座や研修会の開催、交流の場の充実など）」の割合が35.5%となっています。

平成21年度調査と比較すると、「企業・事業者との連携強化（勤労者ボランティア講座や活動プログラムづくり支援など）」の割合が増加しています。一方、「人材の育成、養成（ボランティア養成講座や研修会の開催、交流の場の充実など）」「若い世代が気軽に地域福祉活動に参加できるような様々なきっかけづくり（ボランティア体験機会の提供など）」「学校における福祉教育の充実による子どもの頃からの意識づけ」の割合が減少しています。

